

平成30年度 山形県の普通会計決算の概要

令和元年9月
総務部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を含まない）を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

		(対前年度比)			
(1) 歳入	5,763億円	△21億円	(△0.4%)		
(主なもの)					
地方税	1,342億円	+27億円	(+2.1%)	地方消費税及び不動産取得税の増加等	
地方譲与税	213億円	+21億円	(+10.9%)	地方法人特別譲与税の増加等	
地方交付税	1,757億円	△45億円	(△2.5%)	基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減少等	
国庫支出金	675億円	△30億円	(△4.3%)	国民健康保険財政安定化基金補助の減少等	
諸収入	615億円	△86億円	(△12.3%)	貸付金元利収入の減少等	
地方債	843億円	+86億円	(+11.3%)	地域総合整備資金貸付事業費債の増加等	
(2) 歳出	5,673億円	△22億円	(△0.4%)		
(主なもの)					
人件費	1,534億円	△23億円	(△1.5%)	職員数の減等	
公債費	895億円	△56億円	(△5.9%)	地域産業応援基金の原資償還（H29）に伴う減少等	
投資的経費	946億円	+16億円	(+1.8%)	山形県総合文化芸術館の工事進捗に伴う整備費の増加等	
補助費等	1,190億円	△66億円	(△5.3%)	国保財政安定化対策事業費の減少等	
貸付金	591億円	+32億円	(+5.8%)	地域総合整備資金貸付金の増加等	
◇形式収支	91億円	+1億円	(+1.5%)	《歳入－歳出》	
◇実質収支	46億円	+1億円	(+2.7%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》	

2 主な財政指標等

指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 A	30年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,315	3,355	3,306	3,282	3,268	△14
②経常収支比率(%)	93.5	94.7	95.4	95.0	95.5	0.5
③財政力指数	0.32444	0.34237	0.35108	0.36099	0.36563	0.00464

以上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

